

串本町「新しい時代の学びの環境整備先導的開発事業」委託事業計画書（抜粋）

Ⅰ 委託事業の内容

1. 事業題目

（仮称）串本統合小学校新設計画における、新しい時代の学びを実現し、災害に強いまちづくりの核となる学校施設の検討

2. 事業の内容

（1）事業の概要

串本町は急速な少子化の進行、施設の老朽化に加え、南海トラフ地震の津波被害が想定されることから、喫緊の課題として小学校2校統合による高台移転を決定した。検討にあたっては、学校教育、学校建築、防災まちづくりの専門家の参画を得て協議会を組織する。行政、学校関係者、保護者、地域に専門家と設計者が加わり、統合新設する小学校のあり方、この後に続く小中学校の改築・改修の指針、串本町全体の教育活動や学校を核としたまちづくり等も検討テーマとする。統合しても小規模校となる地域の実情を踏まえながら、教育課題の解決方法と施設のあり方を基本設計期間に具体的に検討する。

（2）事業の実施対象施設の概要

	統合小学校	既存校	
		串本小学校	橋杭小学校
児童数（令和3年度）	144人・6学級	90人・6学級	54人・5学級
敷地面積	約25,000㎡	9,548㎡	7,981㎡
校舎面積	約4,000㎡ (学童含む)	1,843㎡（築58年） 1,273㎡（築29年）	1,918㎡（築41年）
主要構造	木造	RC造	RC造
屋体面積	約1,200㎡	680㎡（築58年）	690㎡（築34年）
主要構造	木造・	RC造	RC造

※統合小学校は普通学級6学級、特別支援学級3学級を想定し、整備資格面積3,507㎡を想定する

※児童数は減少傾向にあり、開校予定の令和8年度は児童数105人6学級となる

（3）事業の現時点での課題及び目標等

現時点での課題及び目標は大きく以下の4つの視点である（詳細は後述）。

- ①新しい時代の学びとそれのための施設環境
- ②学校時間外を含めた育ち、生涯を通じた学びの拠点となる学校施設
- ③南海トラフ地震などの災害に備えるレジリエントなまちづくりとその核となる学校施設
- ④豊かな海と緑に恵まれた串本町の自然を生かし、町のシンボルとなる学校施設

長寿化による老朽化対策と津波防災のための高台移転は喫緊の課題であり、基本設計にすぐに着手することが必要とされている。中長期的なビジョンの策定と、それをもとにした施設計画を同時並行に検討するため、学校建築の第一人者である長澤悟東洋大学名誉教授と、学校に求める防災まちづくりの観点から牧紀男京都大学防災研究所教授の指導を受ける。

(4) 具体的な取組内容及び進め方

具体的な取組内容は別紙を参照

3. 事業の期間

委託を受けた日から令和5年3月16日まで

4. 当該年度における事業実施計画

①学校づくり協議会

統合小学校の基本設計を検討するにあたり、学校教育、学校建築、防災計画の観点から、新しい時代の教育と学校施設を検討するため、各分野の学識経験者を交えた協議会を開催する。協議会は、他に学校現場、保護者、地域、行政関係者をメンバーとし、先進的な学校づくりに多くの実績があるコンサルタント会社と今後選定する設計者を加える。

②学校づくり分科会

具体的な教育活動と施設のイメージを検討するため、教職員有志と行政を中心メンバーとする分科会を開催する。分科会には統合対象2校の教職員を中心に参加する。

協議会及び分科会は、検討テーマに応じてワークショップ形式で行い、異なる視点から多様な意見を出し合って議論ができるように検討する。

③先進校視察

教育的取り組みや特色ある施設、木造・木質化、エコスクール、災害への備えと高台移転等のテーマについて先進地域や学校を視察し、整備した施設の内容や活用状況について意見交換する。視察対象は地域とテーマから3ルート程度を設定する。

④教職員ヒアリング及びアンケート調査

串本小学校・橋杭小学校・くしもとこども園の教職員を対象に、実態や意見を把握するため、ヒアリングやアンケートを行い、関係者間の共有を図る。

⑤検討結果のとりまとめとビジュアルイメージの策定

コンサルタント会社及び設計者と共に検討した内容をとりまとめ、ビジュアルイメージと合わせて示す。

5. 事業実施体制

※◆は謝金・旅費対象者

① (仮称) 串本小学校検討協議会

学識経験者 4名◆ (大学教授2名・指導主事1名・議員1名)
 学校関係者 3名
 保護者代表 3名◆
 行政関係者 3名
 アドバイザー 1名◆

② (仮称) 串本小学校設計分科会

学識経験者 2名◆ (大学教授1名・指導主事1名)
 学校関係者 6名

③事務局

行政関係者 4名
 コンサルタント 3名 (オンライン参加を含む)
 設計者 3名

6. 課題項目別実施期間 (予定)

実施時期		計画事項			摘要
		事務局 (設計検討)	協議会・分科会	本省 協議	
5月	前	委託決定 資料収集			
	後				
6月	前	現状把握・現状分析			
	後	先進事例調査 教職員アンケート調査			
7月	前	計画施設の方向性 室面積構成 敷地利用計画	第一回協議会 新しい時代の教育と施設、 災害に強い学校づくり	本省 協議	協議会 14人 本省協議 3人
	後	木造可能性調査			
8月	前	配置計画・平面計画検討①	第一回分科会 現状の問題点・課題整理		分科会 8人
	後	視察①宮城県東松島市・山元町 視察②和歌山県新宮市・三重県尾鷲市 視察③滋賀県近江八幡市		本省 協議	視察①9人 視察②4人 視察③5人 本省協議 3人
9月	前	配置計画・平面計画検討② 各室計画条件	第二回協議会 学校づくりの理念と目標		協議会 14人
	後	大概算			
10月	前	配置計画・平面計画検討③ 空間イメージ①	第二回分科会 配置計画・平面計画①		分科会 8人

	後			本省 協議	本省協議 3 人
11 月	前	配置計画・平面計画検討④ 空間イメージ②	第三回協議会 計画の骨子		協議会 14 人
	後				
12 月	前	報告書ドラフト① 配置計画・平面計画検討⑤ 空間イメージ③	第三回分科会 配置計画・平面計画② 各室計画①		分科会 8 人
	後		第四回協議会 整備する施設の骨格 報告書骨子		協議会 14 人
1 月	前	報告書ドラフト②			
	後	工事費概算	第四回分科会 配置計画・平面計画③ 各室計画②		分科会 8 人
2 月	前	報告書案完成			
	後		第五回協議会 報告書案		協議会 14 人
3 月	前	報告書印刷製本		本省 協議	
	後	基本設計完了			

(別紙)

I - 2 - (4) 具体的な取組内容

○これからの学びとそのための施設環境

[課題]

- ・串本小学校の図書館・ラーニングセンターや潮岬小学校のワークスペース等、20～30年前の施設整備時の取り組みはあるものの、教室と廊下による施設構成が主流
- ・少子化により結果的に教室内にスペースは確保されているものの、標準的な家具のみで活動している
- ・普通教室と特別教室という制約（物理的な制約とこれが常識という慣行）から、自由な活動が行いにくい

[目標]

- ・最先端の取り組み、現場の対応力と教員研修、永く使える学校建築としての骨格などの観点からこれからの串本の教育と串本の学校を検討する
- ・小人数でより顕在化しやすい多様な個性に対応し、特性に応じて学び方や内容を変えることもできる柔軟な学習環境を検討する
- ・小人数の良さと課題を再確認し、仕組みやテクノロジー等によって良さを最大限に生かしながらも課題を乗り越える方法や環境づくりを考える
- ・黒板、教科書、ノート、プリントという教具・教材に加え、工作や表現などを含む多様な取り組みを状況に応じて選択できる学習環境をつくる

○学校外の学び、一生の学びの核となる学校施設

[課題]

- ・地区毎の特色のある地形や地質、ラムサール条約登録湿地、伝統的な漁業と林業、近代的な養殖業や民間ロケット射場等の串本町の特色・魅力を活かす、地元を知る教育活動の展開
- ・串本古座高等学校（町内唯一の高校）との連携や多様な職業・世界を知る機会の創出
- ・隣接するくしもとこども園を含め、0歳から12歳までの長い期間を過ごす場所としての活動の拠点づくり
- ・老朽化や津波想定区域内にあってもすぐに改築できない公共施設機能の部分的な補完と学校や子どもを核とした地域づくり
- ・利用率が低いプール等、高い維持費が必要な施設の整備と維持管理

[目標]

- ・学校の外も学びの場として捉え、串本の学びの資産を積極的に活かすために、出かけたり、様々な人が学校を訪れたりすることを前提としたICT環境や学びの場をつくる
- ・学校活動時間中や放課後、休日問わずに子どもの成長のための施設として捉えて発展・拡張可能な学びの場、遊びの場を目指す
- ・近接する総合スポーツ施設サン・ナンタンランド（公設民営）の屋内プールや運動場を学校も活用する

- ・学校の校庭、体育館、図書館や特別教室等の地域開放の可能性を積極的に検討し、地域の公共財産として学校活動にも地域活動にも活用する

○南海トラフ地震などの災害に備えるレジリエントなまちづくりと学校施設の役割

[課題]

- ・南海トラフ地震の津波被害想定区域内に複数の学校が立地しており、子ども達が安全に学べる環境を整備する必要がある
- ・津波被害想定区域内の学校は南海トラフ地震における避難所として期待できない
- ・高台の平地が少ない地形のため、学校敷地は住宅地からやや離れた場所となる
- ・津波被害想定区域内にある住宅を移転できる安全な宅地が少なく、今後の開発により町の中心機能や住宅地の分布が変わる
- ・バス通学により、寄り道や通学路上の交流や発見等の機会が減少し、歩くことで得られる体験を得にくくなる

[目標]

- ・南海トラフ地震、風水害、土砂災害等の様々な災害に対応できる避難所機能の整備
- ・インフラ途絶時にも最低限の情報収集や発信を可能にする自然エネルギーの活用、パッシブデザイン等による最低限の居住環境の確保
- ・早期に学校機能が回復可能な避難所と学校が両立できる建築計画

○豊かな海と森に囲まれた串本を守り、施設整備にも活かす

[課題]

- ・串本町や和歌山県の木材を活用した施設整備の仕組みが構築されていない
- ・自然を相手にした生業を主要な産業としながらも、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが特に学校施設においては実現できていない

[目標]

- ・他の構造種別と同等程度の建設コストによる木造・木質化の実現
- ・自然エネルギーを有効に活用した省エネルギー・省 CO2 で快適な居住環境の実現